

(2) 今年度の新規調査対象団体

次に、今年度の新規調査対象団体とのロジックモデル作成等のワークショップ結果について示す。ワークショップの主な流れは次のとおりである。

- ・このワークショップでは、ワークショップを通じて当法人のロジックモデル、アウトカム指標を整理するとともに、その測定方法等についても検討した。今回のワークショップでは、現在の活動に基づくロジックモデルを整理するとともに、社会や地域の課題を踏まえ、取り組むべき活動、アウトカム等にフォーカスして検討した。

(ア)主旨、進め方説明：内閣府が考える評価ツールの説明。

(イ)ロジックモデルの整理：当法人の事業目標、内容等を踏まえ、ロジックモデル、アウトカム指標を整理。

(ウ)今後の活動について：社会や地域の課題の再整理し、取り組むべき活動等を検討し、活動方針、活動内容の見直し可能性について意見交換。ロジックモデルに追加。

(エ)その他：国等への期待する事項

1) 特定非営利活動法人マザーリンク・ジャパン

■ワークショップ等の実施日時：2018年2月1日：10時～12時

■実施場所：特定非営利活動法人マザーリンク・ジャパン 事務所（東京都渋谷区）

■ワークショップでの聞き取り概要

①目標について

- ・2011年の東日本大震災をきっかけに、自身も何かをやらなければと思い活動を開始した。
- ・当初は、何をやるということを決めず、仮設住宅を訪問し、被災状況や困っていることを訪ね、必要な支援を探っていた。そのような中で、震災にあった子どもたちがPTSD¹²に苦しんだり、不登校や引きこもりになってしまう状況を知り、その支援に注力するようになっていった。また、親も家が流されたり、仕事がなくなってしまうたりしてしまい苦しい状況にあることを知り、そのサポートにも取り組んでいくこととした。

②活動内容について

- ・当初は、地域コミュニティの支援にも取り組んできた。また、被災してしまったひとり親や震災をきっかけに不登校や引きこもりになった子どもの親の支援に取り組んできた。
- ・これまで様々な取組を展開して来たが、ここ2、3年くらい前からは、引きこもり、不登校等の子どもたちに対する支援を重点的に実施している。これは、様々な活動をするための経営資源が限られているので、経営的に事業を絞る必要があったため。資金面等で

¹² PTSD (Post Traumatic Stress Disorder :心的外傷後ストレス障害) : 命の安全が脅かされるような出来事(天災、事故、犯罪、虐待など)によって強い精神的衝撃を受けることが原因で、著しい苦痛や、生活機能の障害をもたらしているストレス障害

も代表の個人資産をつぎ込んできており、また、支援活動ができる人材が基本的には代表だけで、対応できる人数も限られていたためである。

- ・当法人の引きこもり等の子どもたちへの支援方法の特徴として、不登校・引きこもりの子どもたちの原因は主に親にあると捉え、親に対するメンタリングを重点的に実施している点が挙げられる。一般的には、子どもに対して直接、支援、指導等を行うが、当法人では基本的には子どもには一切対応せず、親にだけ対応する点が他とは異なる。これまでも、何人もの不登校・引きこもりの子どもたちに対応してきたが、親の生活習慣、考え方、子どもに対する接し方を変えることで、多くの子どもたちが立ち直ってきた。例えば、30代の引きこもりの人が、親への支援で部屋から出てくるようになってケースもある。具体的な支援方法としては、初めに親と面談し、その後毎日のようにメール等で子どもへの接し方、悩み等に対応している。
- ・今年度は、岩手県からの補助事業で引きこもり等の子ども支援事業を実施している。
- ・また、陸前高田市での音楽療法を活用したフリースクールの開設に向けた取組を進めている。2017年6月にクラウドファンディングを実施し、目標としていた1200万円を調達できた。現在、工事中であり、来年度から開校予定である。フリースクールでは、通信制高校と提携し、高校卒業資格が取得可能となる予定。

③課題

- ・昨年度までは、基本的に自主事業として運営していたため非常に財政状況がひっ迫していた。そこで、昨年度から、財政状況を改善するために、補助金、助成金等11事業を実施することとした。これで、少しは財政的に改善した。
- ・ただし、補助金の事務処理等に追われており、事務処理のために新たに人材を募集しているが、適当な人材が見つからない。
- ・また、スタッフは5人程度いるが、基本的に代表一人で引きこもりの子どもを持つ親に支援を行っているので、十分な対応ができていないことが悩みである。
- ・フリースクールの開校についても、いくつかの障壁があり、開校時期が当初よりも遅れている。待っている子どもたちがおり、早く開校したいと思っている。
- ・教育委員会等との協力関係がうまくいっていない面がある。

④評価について

- ・資金調達の課題があるので、評価を実施することで資金調達が容易になるのであれば積極的に取り組みたいと考えている。
- ・ただし、人材不足の課題が大きく、現状でも補助金の事務処理に苦難している。これから評価のための労力を要するのであれば、実態的には対応は困難と感じている。また、評価のためにアンケート等が必要になるが、その費用をどのように捻出するかという問題もある。

⑤今後の取組について

- ・引きこもり、不登校の問題は、被災地だけではなく、全国で起きている問題であり、当

法人のノウハウを知りたいということで、県外の学校、先生から講演等の依頼がある。マザーリンク・ジャパンで得たノウハウ等をもとに、東京等でも引きこもり等の親に対して支援をしていきたいと考えている。また、子どもの引きこもりを予防するために子育てをしている親に対する講座等にも関心を持っている。

■ 今回のワークショップで作成したロジックモデル

- ・当法人は、震災時に「まず」現地に入って、地域ニーズに応じてできることから対応してきたこともあり、その活動内容は多種多様で、組織規模に対して取り組んできたプロジェクト数も非常に多い。近年は、復興段階に応じて地域ニーズも変化してきており、当法人の活動内容も変化してきている。そこで、ここでは、ヒアリング結果から、当法人にとって特に重要であるもの、組織の理念を体現する事業を中心に整理した。
- ・現段階で、当法人が特に注力している事業は、不登校・ひきこもりの子どもの親への支援とフリースクールの開校に向けた準備である。これは、当法人の理念である「子どもと子育てをする親が幸せに暮らせる社会」の実現に向けて、特に不登校・引きこもりの子どもたちを対象とした活動である。

ロジックモデル案

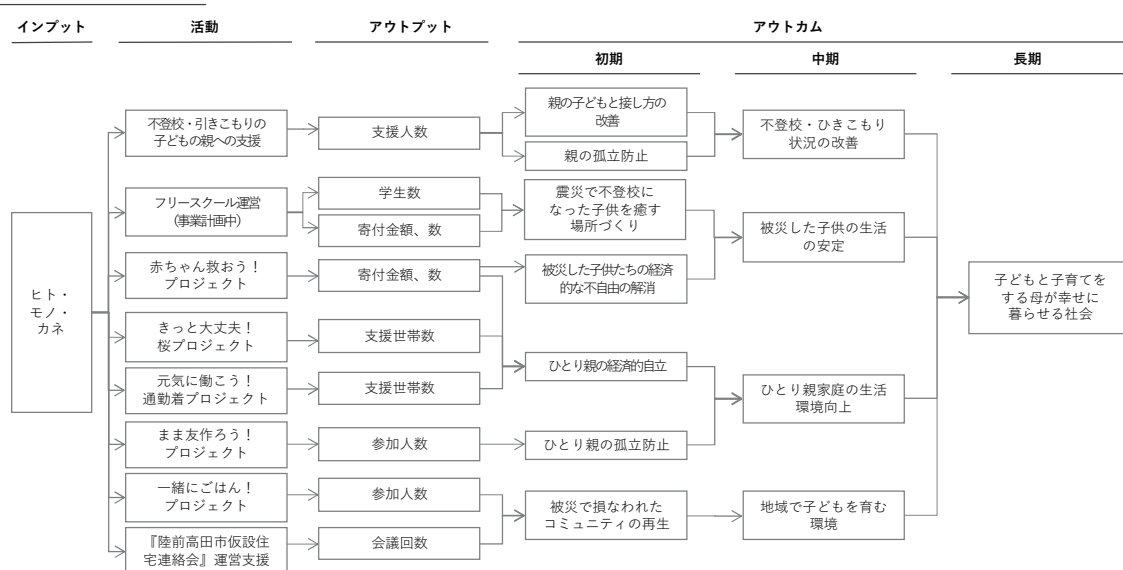


図 26 : 作成したロジックモデル

■ 成果指標案

ヒアリングの結果を踏まえると、表 35 のような指標の導入可能性が考えられる。

表 35：特定非営利活動法人マザーリンク・ジャパンにおける成果指標案

評価項目	指標
支援したひきこもり等の子どもの改善度合い	子どもがひきこもり等の状態から改善した度合い ※改善度合いは、「ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン」（厚生労働省）の引きこもり段階を採用する。
ひきこもりから脱却した子ども数	支援した子どもがひきこもり等から脱却した数 ※上記の改善度合いの中で、特に脱却した数を設定
ひきこもり等の子どもの親の支援満足度	支援したひきこもり等の子どもの親において、支援に対して満足したと回答した割合

■測定方法案

ヒアリングの結果を踏まえると、表 36 のような測定方法の可能性が考えられる。

表 36：特定非営利活動法人マザーリンク・ジャパンにおける測定方法案

評価項目	測定方法
支援したひきこもり等の子どもの改善度合い	支援したひきこもり等の子どもの親に対してアンケートを実施。支援時とアンケート実施時における子どもの引きこもり段階を比較し、その改善度合いを計測。また、ひきこもり等からの脱却についても同様の方法で調査し、整理。
ひきこもりから脱却した子ども数	
ひきこもり等の子どもの親の支援満足度	支援したひきこもり等の子どもの親に対してアンケートを実施。満足度は5段階、もしくは10段階とする。

■ワークショップ実施後の事後分析

- ・代表の志向性への配慮ならびに参加者が代表一人であったため、ワークショップ形式で実施するよりも、Q&Aによる対話形式のほうが話しやすいとの判断から、途中から方法を変更した。これにより、代表の想いや考えを多く聞くことができた。

■次年度に向けての取組内容、課題など

- ・国の補助事業等を獲得して、財政基盤を安定させ経営を安定させたい意向である。
- ・クラウドファンディングによる支援で実現したフリースクールの開校に向けて活動を展開する予定。
- ・当法人についてではないが、代表としては、当法人で得たひきこもりの子どもの支援のノウハウをもとに県外（首都圏等）での活動を展開したいとの意向がある。

■参考資料

6. 参考資料を参照（pp.151-152）。

2) 一般社団法人まなびの森

■ワークショップ等の実施日時：2018年1月18日：14時～17時

■実施場所：一般社団法人まなびの森 大河原教室（宮城県柴田郡大河原町）

■ワークショップでの聞き取り概要

①活動目的

- ・平成3年から宮城県角田市で約20年間小中高生を対象とした学習塾を運営している。
- ・東日本大震災の直後に新しい教室を立ち上げ、同時に地震と津波で被災した山元町を中心に、学習支援活動を開始した。
- ・2011年12月に一般社団法人として法人化、同時に文部科学省による緊急スクールカウンセラー等派遣事業を受託している。
- ・東日本大震災で被災した小学生・中学生等を対象とした学習支援活動を通して、被災地域の再生と復興に寄与することを目的にしている。

②活動内容

学習支援事業および自主事業を実施している。

【学習支援事業】

- ・仮設住宅集会所で実施する小中学生対象の学習支援「移動教室」
2ヶ所（山元町中央公民館・坂元おもだか館）
- ・中学校の教室で実施する放課後の学習支援（山下中、坂元中、角田市内の中学3校）
- ・不登校、別室登校の中学生を対象とした学習室運営 1ヶ所（角田中）
- ・中学校の日中補助（山下中、坂元中）
- ・中学3年生を対象とした校外模試の受験料補助（山下中、坂元中）

【自主事業】

- ・小中高生対象の学習塾事業×3ヶ所（角田教室・大河原教室・山元教室）

③課題

- ・財源の問題があり、山元町からの支援もあと3か年で、その後の資金調達が難しい。
- ・スタッフのキャリア開発も懸念事項と言える。
- ・子どもの減少に伴う市場の縮小（今の約70%）が予想され、その対策を取らねばならない。

④評価

- ・教育分野を対象としていることから、評価活動にはなじみがある。
- ・ただし、スタッフ数に限りもあることから、できる事項は限定的になる状況である。

■今回のワークショップをもとに作成したロジックモデル

- ・ヒアリングの結果等をもとに、活動内容を整理した。学習支援事業における各種の取組は、山元町や角田市の学校を対象に行っているが、取組によっては対象校が異なる。し

かし、ロジックモデルでは煩雑さを避けるためにその詳細までは記載していない。

- ・アウトカムの中期～長期については、これまで実施した取組が進展した後の時系列的な文脈を踏まえて表記している。

ロジックモデル案

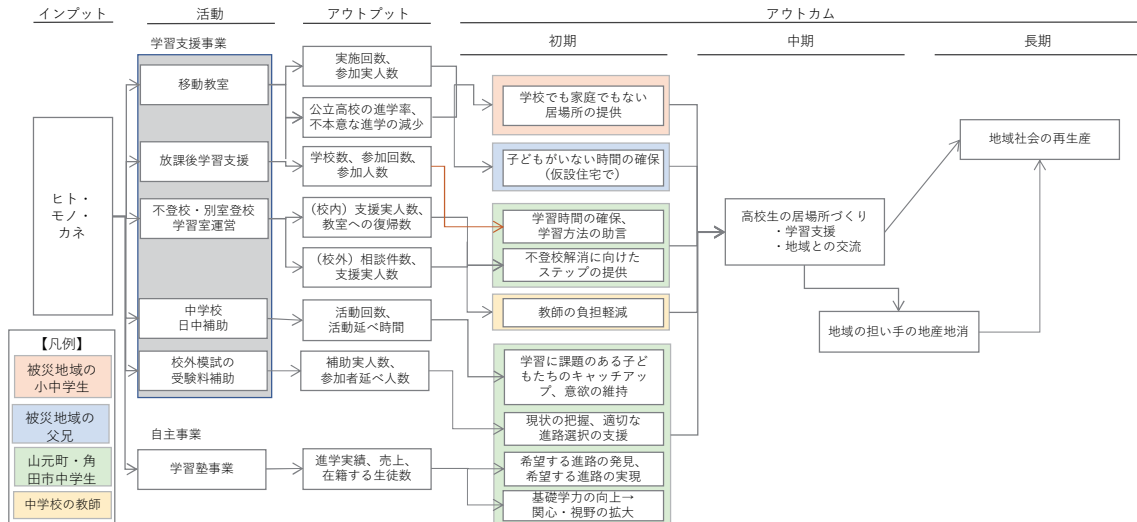


図 27：作成したロジックモデル

■成果指標案

ヒアリング等の結果を踏まえると、表 37 のような指標の導入可能性が考えられる。

表 37：一般社団法人まなびの森における成果指標案

評価項目	指標
生徒に対する居場所の提供 (学校外、家庭外)	被災地域の小中学生に対して、学校でもない家庭でもない居場所の提供数（実施回数、参加実人数など）
教師の負担軽減の度合い	不登校・別室登校 学習室運営等のサービスを受けた教師の負担軽減の度合い
公立高校の進学率、不本意な進学の減少	移動教室や放課後学習支援、校外模試の受験料補助などのサービス提供による公立高校の進学率、不本意な進学の減少の度合い
地域の担い手の「地産地消の度合い」	中学や高校の卒業後、域外へ就職することなく、地域内で仕事をし、生活する若手層の人数、あるいは I ターンなどで地元に戻り、暮らしている人の人数

■測定方法案

ヒアリング等の結果を踏まえると、表 38 のような指標の導入可能性が考えられる。

表 38：一般社団法人まなびの森における測定方法案

評価項目	測定方法
生徒に対する居場所の提供 (学校外、家庭外)	放課後学習支援や移動教室などの取組を記録した日報より、実施回数や参加実人数などを抽出。
教師の負担軽減の度合い	不登校・別室登校 学習室運営のサービスを受けた教師へのアンケートを実施。(例) 5段階で聞く：「大幅に負担が軽減した」「いくらか負担が軽減した」「変わらなかった」「どちらかと言えば負担が増加した」「負担が大幅に増加した」
公立高校の進学率、不本意な進学の減少	生徒へのヒアリング、親へのアンケートを実施。
地域の担い手の「地産地消の度合い」	住民基本台帳人口移動報告 市町村ごとの転出者数

■ワークショップ実施後の事後分析

- ・制約条件（外部影響要因や競合他者の動き等）についての分析として、これまで SWOT 分析などを行ったことがないことから、簡便な SWOT 分析を行ってからロジックモデルの作成に係るプロセスを進めた。そのこともあってか、アウトプットやアウトカム（初期）の抽出がスムーズに展開できたように思われる。
- ・組織の強みとしては、人的資源がまず挙げられる。スタッフ 10 名のうち、元塾生が 6 人を占める。ボランティアも 40 名ほどいるが、うち約 30 名は元塾生である。学校の先生を含めて地域とのネットワークが濃く、信頼性も深まっていることを振り返ることができた。（図 28 参照）

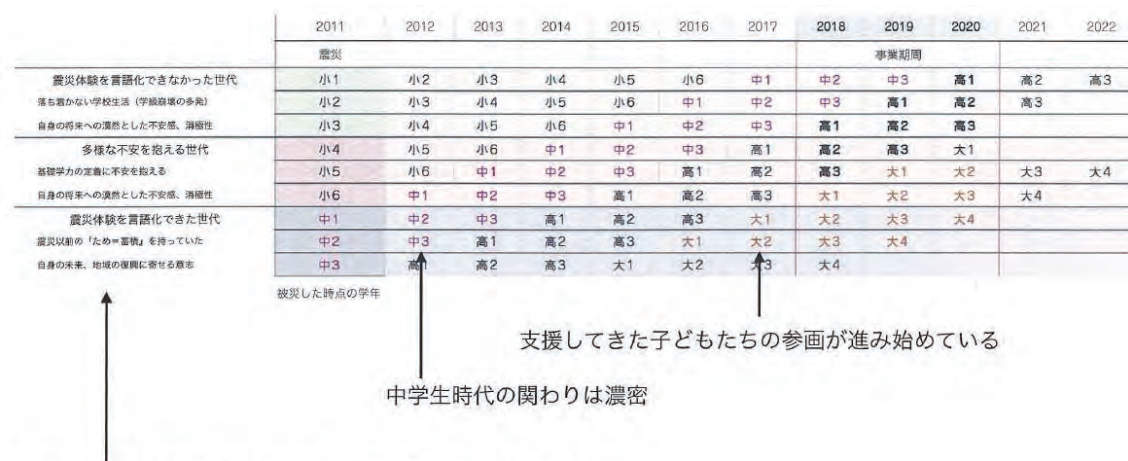


図 28：震災後の時系列で見る子どもたちの特徴

出典）一般社団法人まなびの森・提供資料

- ・ロジックモデルについては、アウトカムについてのイメージが最初不鮮明であったので、アウトプットとの違いを説明した。これにより、ロジックモデルの全体イメージもつかみやすくなったものと考えられる。※アウトカム（初期）は、事業や活動が受益者にもたらす内容面での付加価値を意味し、事業や活動を企画した時の目的（受益者へ提供したい効果）に相当する。

■次年度に向けての取組内容、課題など

- ・活動実績については、現時点で詳細に記録されている取組もある。例えば、角田中学校に設置された学習室を利用し、まなびの森が登校支援¹³した平成 28 年度における生徒の集計は図 29 のとおりである。今後は、これ以外の取組での活動実績の把握が期待される。

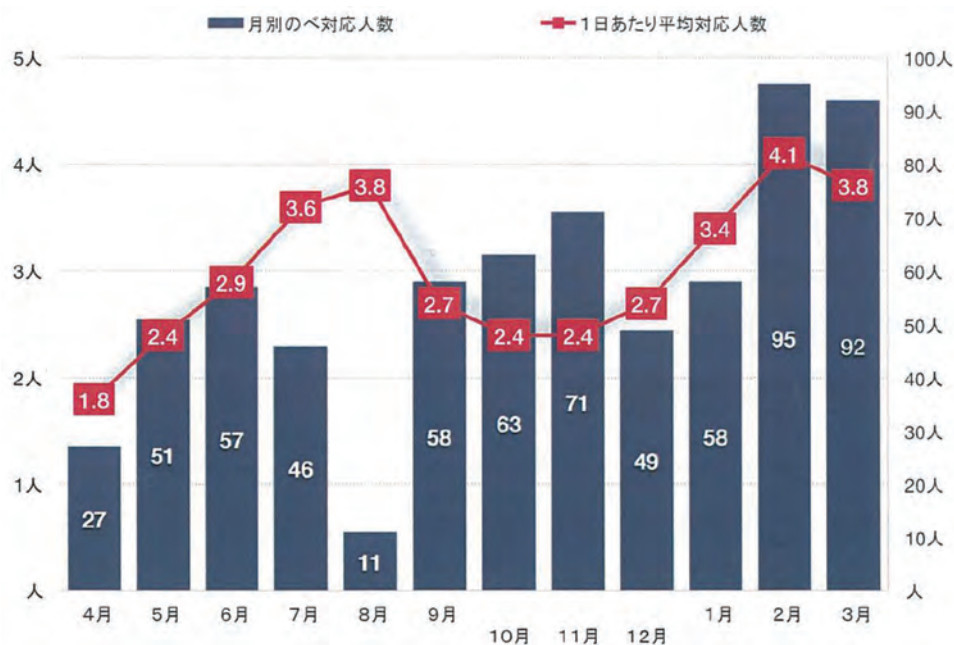


図 29：平成 28 年度における角田中学校への登校支援実績

出典) 一般社団法人まなびの森・提供資料

- ・また、図 30 のように 2018 年は、高校生の居場所づくりにも重点を置くことから、ロジックモデル等の手入れの必要性が出てくる可能性がある。

¹³ 登校支援：教室での授業、活動に適応できない生徒への支援

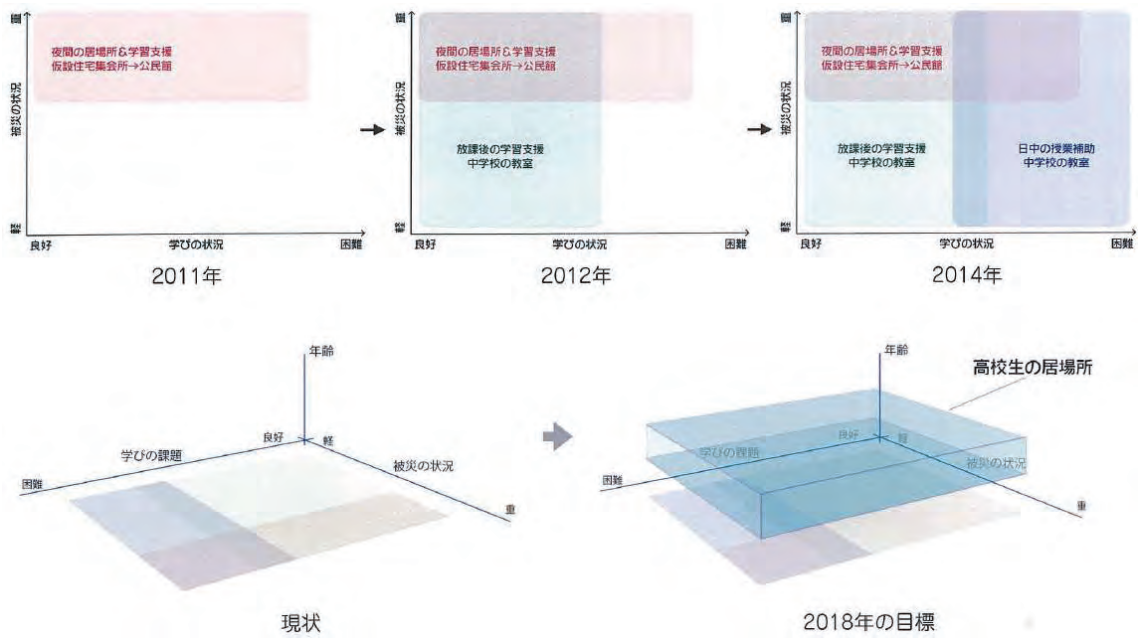


図 30：これまで実施してきた事業の関わり

出典) 一般社団法人まなびの森・提供資料

■参考資料

6. 参考資料を参照 (pp.153-158)。

3) 認定 NPO 法人いわて子育てネット

■ワークショップ等の実施日時：2018年1月30日：10時～11時半

■実施場所：認定 NPO 法人いわて子育てネット（岩手県盛岡市）

■ワークショップでの聞き取り概要

①活動目的

- ・就学前の子どもを持つ親と子どもを対象に子育て環境向上を目的として様々な活動を行っている。また、情報発信事業や子育て支援拠点施設の運営、子育て関連の調査研究を通して行政に政策提言を行っている。
- ・団体の目的は、地域社会に対して、子育てに関する全般の業務を行い、子育て環境の向上に寄与すること。

②活動内容

- 1) 子育てに関する情報窓口事業
- 2) 子育てに関する相談・コーディネート事業
- 3) 次世代育成支援のための事業
- 4) 子育ての社会化普及事業
- 5) その他、本法人の目的を達成するために必要な事業

～平成 28 年度の事業報告より～

岩手県内において子育て支援に関する多様な事業を推進し、子育て環境向上に寄与することを目的に活動を実施。継続する委託事業、子育てサポートセンター、盛岡市つどいの広場 KOKKO、にっこにっこに関しては子育て親子のニーズを把握しながら事業の充実に努めた。

（中略）自主事業では、コミュニティスペースでのにっこにっこ園、にっこにっこサポート、サポーター養成講座、ママカフェ、ウクレレ教室が定着した活動となった。

※平成 28 年度事業を利用、参加した総人数：67,267 人

③課題

- ・最近では助成金獲得の競争が激化しているが、財政的には補助金頼りの構造になっている。
- ・関連するスキルを向上させる機会があまりない。
- ・後継者がいない。

④評価

- ・以前、中間支援 NPO に勤めた経験者がいることもあり、評価には元々関心があった。
- ・社会的インパクト評価（SIB など）も知っていて、一部作り出しも行っている。
- ・理事に見せることを目的に、事業ごとにロジックモデルを作成している。

■ 今回のワークショップをもとに作成したロジックモデル

- ・ 事前に副理事が作成したロジックモデルのパーツ資料（現状の課題や沿革、活動内容（アウトプット）、成果（アウトカム）、目標、変化、団体の課題）や当法人の事業報告書を参考にしつつ作成している。
- ・ 今年度の新規対象分野である「子どもの健全育成」に関する事業も豊富に実施しているが、今回は「保健、医療、福祉」分野のみに焦点を当ててロジックモデルを作成している。
- ・ アウトカムの中期～長期については、これまで実施した取組が進展した後の時系列的な文脈を踏まえて表記している。

ロジックモデル案

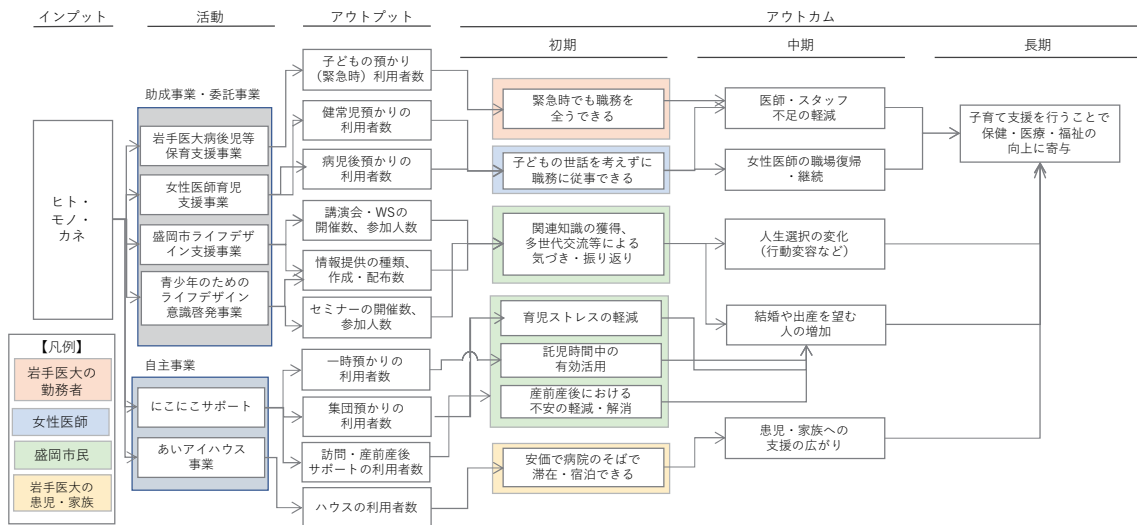


図 31：作成したロジックモデル

■ 成果指標案

ヒアリング等の結果を踏まえると、表 39 のような指標の導入可能性が考えられる。

表 39：認定特定非営利活動法人いわて子育てネットにおける成果指標案

評価項目	指標
託児利用者の支援満足度	託児サービスの利用者において、支援に対して満足したと回答した割合
岩手医大の医師・スタッフ数の増減	岩手医大病後児等保育支援事業の開始前と事業実施中での岩手医大の医師・スタッフ数の比較。他医大との比較
県内の女性医師の職場復帰・継続	県内の女性医師の職場復帰・継続の状況について、他県の女性医師と比較
盛岡市内での結婚や出産を望む人数の増減	ライフデザイン関連事業などへの参加者が、その後に結婚や出産を決断し、行動した割合

■測定方法案

ヒアリング等の結果を踏まえると、表 40 のような指標の導入可能性が考えられる。

表 40：認定特定非営利活動法人いわて子育てネットにおける測定方法案

評価項目	測定方法
託児利用者の満足度	託児サービスの利用者に対してアンケートを実施。満足度は 5 段階、もしくは 10 段階とする
岩手医大の医師・スタッフ数の増減	岩手医大の年報からの分析や事務局訪問によるヒアリング
県内の女性医師の職場復帰・継続	女性医師育児支援事業の利用者へのアンケート。データがあれば、他県の女性医師との比較も実施
盛岡市内での結婚や出産を望む人数の増減	ライフデザイン関連事業などへの参加者に対する追跡アンケート

■ワークショップ実施後の事後分析

- ・制約条件（外部影響要因や競合他者の動き等）についての分析として、これまで SWOT 分析などを行ったことがないことから、簡便な SWOT 分析を行った。組織の強みとしては、以前に中間支援 NPO で働いていた副理事の行動力と社会ニーズを踏まえたプロデュース力が挙げられる。理事長は副理事を信頼して事業の企画・運営などを任せている。
- ・事前に副理事が作成したロジックモデルのパーツ資料（現状の課題や沿革、活動内容（アウトプット）、成果、目標、変化、団体の課題）は、表形式のもので、ロジックモデルの枠組みを一部踏襲したものになっていた。今回のように、外部の有識者がサポートに入ることで、一定程度のロジックモデルが作成できるようになると思われる。

■次年度に向けての取組内容、課題など

- ・平成 28 年度で復興関連に特化した事業形態は一区切りということで、平成 29 年度は、結婚から子育てまると支援事業など、従来の支援活動にシフトしてきている。そのため、全体の事業の位置づけや優先順位が変わるものと思われる。
- ・認定 NPO は信頼の証であり、寄附金をもっと集めることが期待される。副理事は自己資金の割合を 3～4 割にしたいと考えている。

■参考資料

6. 参考資料を参照（pp.159-170）。

4) 特定非営利活動法人ふよう土 2100

■ワークショップ等の実施日時：2018年1月31日：10時～12時

■実施場所：特定非営利活動法人ふよう土 2100 事務所（福島県郡山市）

■ワークショップでの聞き取り概要

①活動目的

- ・組織名のふよう土 2100 は「2100年に福島で生まれた子ども達が安心して暮らせる、より幸せな地域を作るため、私たちが有機腐葉土となって子ども達の命と安全を守る活動を続ける」ことであり、約 100 年後を目標に子どもたちが安心して暮らせる地域づくりを目指している。
- ・当法人は、震災後すぐに設立され、上記のような多様性のある子どもやその家族が平等に安心して暮らせる地域をつくることを目指し、被災地における復興支援と障がい児支援の 2 本柱で活動を行ってきた。しかし、その後、復興支援のニーズが変化し、また当法人にとっても経営資源を集中する必要が出てきたため、現在は基本的に障がい児支援活動を中心に展開している。

②活動内容

- ・主に実施している事業は、障がい児のためのデイサービス「がっこ」と「える一む」（児童福祉法に基づく通所支援事業所）、障がい児の支援に対する相談（計画策定等を含む）、障がい児を含む子どもの居場所「ひかり」である。「がっこ」は小学生から高校生までを対象とし、日常生活訓練・社会生活適応訓練・創作的活動等に取り組む。「える一む」は、午前中は未就学児を対象に親子参加型で生活動作を取得することなどを目的とし、午後中高生を対象にソーシャルスキル、コミュニケーション力、挨拶、作業能力などを身につけることを目指している。「ひかり」では障がい児を含む子どもの居場所として、余暇活動などをするとともに、障がい児を持つ親等の相談等も行う。
- ・児童福祉法に基づく通所支援事業所「がっこ」「える一む」は障害児通所給付費が収入となるが、「ひかり」は自主事業であり、持ち出しで行っている。
- ・デイサービスなどでは、農家と契約し、農業体験をする機会なども提供している。
- ・「がっこ」では、基本的には 10 名が定員で、25 名程度が登録している。子どもの状態によっては、来る回数や担当を調整する必要があるためこのような体制で行っており、子どもによっては週 1 回という子もいる。

③課題

- ・当法人が郡山市で活動を開始した段階では、障がい児支援を行う施設（特にデイサービス）は数カ所しかなかったが、その後、社会福祉法人、株式会社等の参入もあり、市内でも多くの団体が運営している。そのため、障がい児の選択肢は広がっており、経営的には障がい児を確保していくことが重要である。
- ・障がい児に対する制度が、以前の措置から、施設との契約となったため、障がい児は選

択肢が広がった一方で、施設からすると、他施設は競合という関係になってしまう。当法人の理念の実現のためには他施設との連携等も考えられればいいが、なかなかそのような状況となっていない。

- ・人を相手にする職業で、簡単ではない職場環境でもあり、人材の流動性が激しい。
- ・他地域では、行政のふるさと納税を子ども支援に活用しているという話もあるが、市とはそのような関係を築くことは容易ではない。
- ・現在、企業者や個人から寄付を得ているが、経営を安定させるためには、寄付を増やしていくことも重要だと考えている。
- ・施設を拡大することで、経営的にも安定する可能性が期待できるが、施設等の投資が必要であり、現状では困難である。

④評価

- ・現在は、寄付者等に対して礼状を書いたり、機会があれば訪問するなど、活動内容を報告している。
- ・定量的な評価は、事業内容を対外的に報告しやすくなるので実施の意向はあるが、労力等の負担を考えると現実的には難しいと当法人は考えている。また、評価を実施することで、具体的に次年度の資金調達につながればよいが、事業結果の報告のためだと積極的に取り組む気になりにくいと考えている。
- ・評価項目として、障がい児の生活段階を示す指標等を採用することは、現時点ではしていない。
- ・障がい児本人もしくは親にアンケートをとって改善度合いを確認することは可能であり、現在でも、親に対してはアンケートをとっている。

■今回のワークショップで作成したロジックモデル

- ・当法人では、障がい児の通所支援事業所を中心に、居場所づくり事業等も展開し、障がい児とその親に対する支援を行い、それによって多様性のある子どもやその家族が平等に安心して暮らせる地域づくりの実現を目指している。

ロジックモデル案

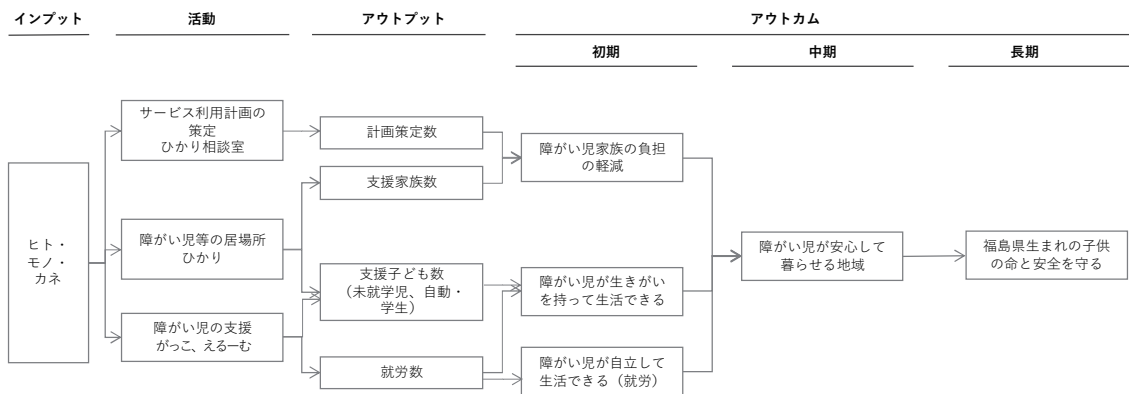


図 32：作成したロジックモデル

■成果指標案

ヒアリングの結果を踏まえると、表 41 のような指標の導入可能性が考えられる。

表 41：特定非営利活動法人ふよう土 2100 における成果指標案

評価項目	指標
支援した障がい児の改善度合い	支援による障がい児の改善度合い
障がい児の親の支援満足度	支援した障がい児の親における、支援に対して満足したと回答した割合

■測定方法案

ヒアリングの結果を踏まえると、表 42 のような測定方法の可能性が考えられる。

表 42：特定非営利活動法人ふよう土 2100 における測定方法案

評価項目	測定方法
支援した障がい児の改善度合い	支援した障がい児の親に対してアンケートを実施。 支援時とアンケート実施時における障害児の生活動作等の改善段階を比較し、その改善度合いを計測。
障がい児の親の支援満足度	支援した障がい児の親に対して、アンケートを実施。 満足度は 5 段階、もしくは 10 段階とする。

■参考資料

6. 参考資料を参照 (pp.171-173)。